

令和 2 年 度

山 武 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
及 び 基 金 運 用 状 況

公 営 企 業 会 計

山 武 市 監 査 委 員

総 目 次

○一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書 . . .	1
-------------------------------------	---

○公営企業会計決算審査意見書	53
--------------------------	----

山 監 第 2 7 号

令和 3 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 市 川 陽 子

令和 2 年度決算審査意見書及び基金運用状況審査意見書の提出について
地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により審査を求め
られた山武市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに、同法第 241 条第 5 項
の規定により審査を求められた令和 2 年度山武市における基金の運用状況につ
いて審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第 2	審査の結果及び意見・・・・・・・・・・	1
1	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1) 総括・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(2) 主要財政指標等・・・・・・・・・・	4
	(3) 市債残高・・・・・・・・・・	6
3	審査の意見・・・・・・・・・・	6
第 3	事項別決算の状況・・・・・・・・・・	9
1	一般会計・・・・・・・・・・	9
	(1) 歳入・・・・・・・・・・	9
	(2) 歳出・・・・・・・・・・	23
2	特別会計・・・・・・・・・・	36
	(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）・・	36
	(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）・・	38
	(3) 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	39
	(4) 介護保険特別会計・・・・・・・・	41
	(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計・・	43
	(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計・・	44
	(7) 農業集落排水事業特別会計・・・・・・・・	45

3	財産に関する調書	47
(1)	公有財産	47
(2)	物品	49
(3)	債権	49
(4)	基金	50

山武市基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	51
第2	審査の期間	51
第3	審査の方法	51
第4	審査の結果及び意見	51
第5	基金の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	松尾台工業団地公共施設整備基金	51
(3)	奨学資金貸付基金	52
(4)	国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	52

〔凡 例〕

- 1 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 3 負数は「△」で表示した。
- 4 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」とした。
- 5 各表中で該当数値のないものは「－」とした。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

山武市一般会計

山武市国民健康保険特別会計（事業勘定）

山武市国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

山武市後期高齢者医療特別会計

山武市介護保険特別会計

山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

山武市農業集落排水事業特別会計

2 審査の期間

令和3年6月28日から8月25日

3 審査の方法

令和2年度山武市の決算審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書等、決算に必要な書類について、関係法令に基づいて作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行は適正かつ効率的・効果的に行われているか、また、財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の点に主眼を置き、関係諸帳簿等証書類の精査照合を実施したほか、関係職員から決算の状況を聴取し、また例月現金出納検査及び定期監査等の結果を参考にして審査しました。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められました。

また、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められました。

2 決算の概要

(1) 総括

(単位:円)

区 分		令和2年度		
		一般会計	特別会計	合 計
1 歳 入 総 額		31,991,291,855	12,549,497,323	44,540,789,178
2 歳 出 総 額		30,638,432,597	12,302,017,951	42,940,450,548
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (形式収支額)		1,352,859,258	247,479,372	1,600,338,630
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継続費通次繰越額	275,722,907	0	275,722,907
	(2) 繰越明許費繰越額	162,969,660	0	162,969,660
	(3) 事故繰越し繰越額	14,708,800	0	14,708,800
	計	453,401,367	0	453,401,367
5 実 質 収 支 額		899,457,891	247,479,372	1,146,937,263
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		450,000,000	66,000,000	516,000,000
翌 年 度 繰 越 額		449,457,891	181,479,372	630,937,263

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 44,540,789,178 円 (前年度比 7,627,315,275 円、20.7%増)、歳出 42,940,450,548 円 (同 8,419,452,338 円、24.4%増)、歳入歳出差引額(形式収支額)は、1,600,338,630 円(同 792,137,063 円、33.1%減)となっています。

この形式収支額から翌年度へ繰り越すための財源として、継続費通次繰越額 275,722,907 円、繰越明許費繰越額 162,969,660 円及び事故繰越し繰越額 14,708,800 円の合計 453,401,367 円を控除した実質収支額は 1,146,937,263 円となっています。

さらに前年度の実質収支額 1,382,894,362 円を差し引いた単年度収支額は 235,957,099 円の赤字となっています。

なお、一般会計から特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ 404,905,716 円、後期高齢者医療特別会計 157,682,100 円、介護保険特別会計 720,189,484 円、組合立国保成東病院事業清算事務特別会計 62,792,262 円、農業集落排水事業特別会計 223,482,000 円となっています。

決算状況の内訳は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	一般会計	31,991,291,855	30,638,432,597	1,352,859,258	453,401,367	899,457,891
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,378,278,262	6,246,922,841	131,355,421	0	131,355,421
	国民健康保険 特別会計(施設)	119,310,862	114,214,036	5,096,826	0	5,096,826
	後期高齢者 医療特別会計	602,937,514	602,127,214	810,300	0	810,300
	介護保険 特別会計	4,929,445,841	4,829,840,173	99,605,668	0	99,605,668
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	123,334,252	113,414,556	9,919,696	0	9,919,696
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	119,420,457	119,420,457	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	276,770,135	276,078,674	691,461		691,461
	計	44,540,789,178	42,940,450,548	1,600,338,630	453,401,367	1,146,937,263
令和元年度	一般会計	24,167,819,575	22,046,583,397	2,121,236,178	1,009,581,331	1,111,654,847
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	6,696,342,175	6,538,916,512	157,425,663	0	157,425,663
	国民健康保険 特別会計(施設)	121,199,549	110,392,857	10,806,692	0	10,806,692
	後期高齢者 医療特別会計	559,166,590	558,597,790	568,800	0	568,800
	介護保険 特別会計	4,767,107,607	4,696,046,749	71,060,858	0	71,060,858
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	191,657,522	161,686,927	29,970,595	0	29,970,595
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	123,244,772	123,244,772	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	286,936,113	285,529,206	1,406,907		1,406,907
	計	36,913,473,903	34,520,998,210	2,392,475,693	1,009,581,331	1,382,894,362
比較増減	一般会計	7,823,472,280	8,591,849,200	△ 768,376,920	△ 556,179,964	△ 212,196,956
	特別会計					
	国民健康保険 特別会計(事業)	△ 318,063,913	△ 291,993,671	△ 26,070,242	0	△ 26,070,242
	国民健康保険 特別会計(施設)	△ 1,888,687	3,821,179	△ 5,709,866	0	△ 5,709,866
	後期高齢者 医療特別会計	43,770,924	43,529,424	241,500	0	241,500
	介護保険 特別会計	162,338,234	133,793,424	28,544,810	0	28,544,810
	国保成東病院事業清 算事務特別会計	△ 68,323,270	△ 48,272,371	△ 20,050,899	0	△ 20,050,899
	さんむ医療センター公債 管理特別会計	△ 3,824,315	△ 3,824,315	0	0	0
	農業集落排水 事業特別会計	△ 10,165,978	△ 9,450,532	△ 715,446	0	△ 715,446
	計	7,627,315,275	8,419,452,338	△ 792,137,063	△ 556,179,964	△ 235,957,099
増減率		20.7	24.4	△ 33.1	△ 55.1	△ 17.1

(2) 主要財政指標等

普通会計※₁における主要財政分析指標は、次のとおりです。

(比率単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	0.50	0.49	0.50
実質収支比率	6.4	8.0	5.0
経常収支比率	92.6	92.6	91.9
実質公債費比率	7.9	8.7	9.1

※₁ 普通会計 地方財政状況調査（決算統計）に用いられる会計区分。本市においては、一般会計と地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計が該当する。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額※₂を基準財政需要額※₃で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

※₂ 基準財政収入額 普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

※₃ 基準財政需要額 普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。

【実質収支比率】

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額を見るもので、形式収支（歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額の標準財政規模※₄に対する割合です。

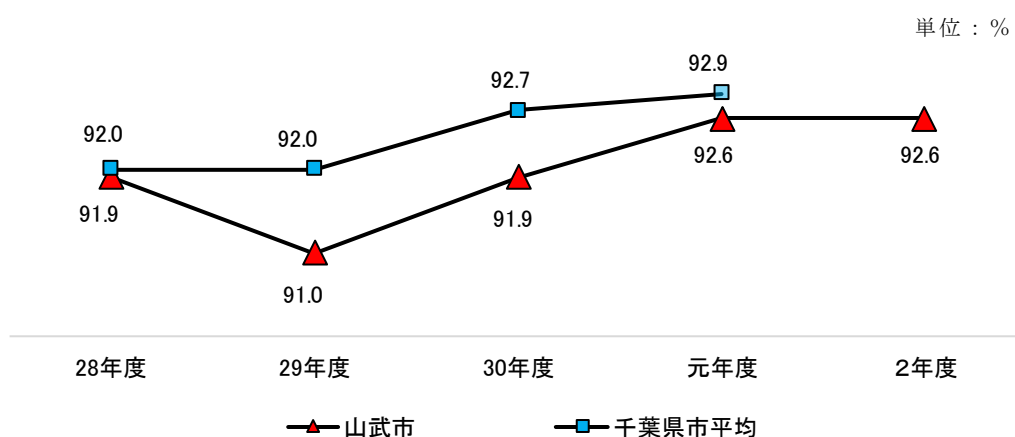
※₄ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額（経常的経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。

この指標は経常的経費に経常一般財源等収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

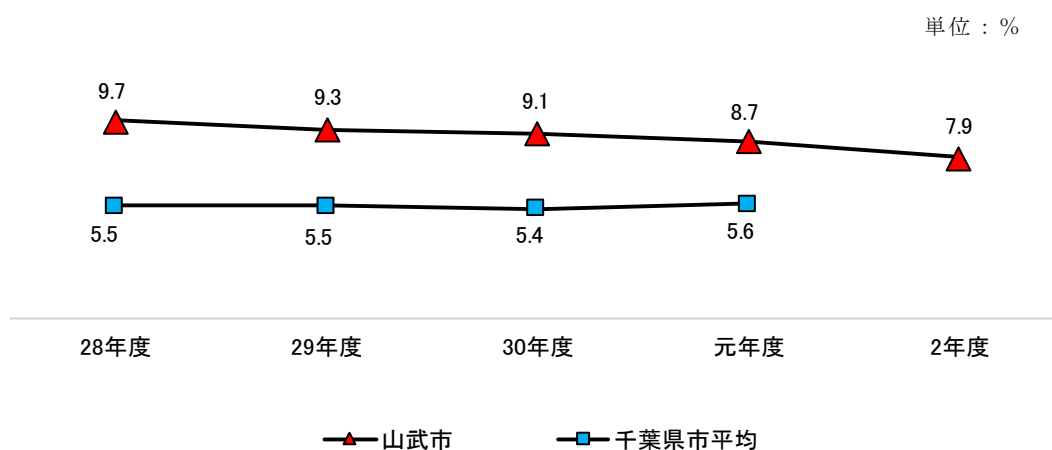
経常収支比率の推移



【実質公債費比率】

当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率です。

実質公債費比率の推移



(3) 市債残高

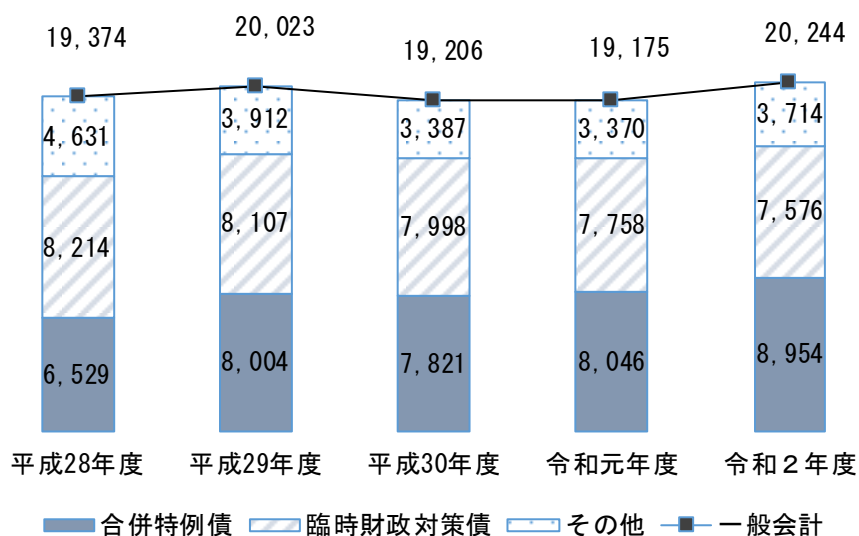
(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	20,243,592	19,174,703	19,205,957
組合立国保成東病院事業清算事務特別会計	58,615	166,067	317,958
地方独立法人行政法人さんむ医療センター 公 債 管 理 特 別 会 計	150,008	169,297	192,206
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	1,933,629	2,072,434	2,211,852
計	22,385,844	21,582,501	21,927,973

令和2年度末の市債残高は、22,385,844 千円（前年度比 803,343 千円、3.7%増）となっています。

市債残高の内訳（一般会計）

単位:百万円



3 審査の意見

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、緊急事態宣言が発出されたことにより、社会経済活動が抑制され、企業活動は停滞し、消費の落ち込みや雇用情勢の悪化が顕著となりました。こうした中で、感染症の感染拡大の防止と、落ち込んだ経済レベルの回復を目的に、国による緊急経済対策が打ち出され、特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業等の実施により、決算額は大幅な増額となりました。

一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 445 億 4,078 万 9,178 円 歳出 429 億 4,045 万 548 円となり、前年度と比較すると、歳入は 76 億 2,731 万 5,275 円（20.7%）、歳出は 84 億 1,945 万 2,338 円（24.4%）の増額となっています。

一般会計の決算額は、歳入 319 億 9,129 万 1,855 円、歳出 306 億 3,843 万 2,597 円となり、前年度と比較すると、歳入は 78 億 2,347 万 2,280 円（32.4%）、歳出は 85 億 9,184 万 9,200 円（39.0%）の増額となりました。

実質収支額は 8 億 9,945 万 7,891 円の黒字となっています。また単年度収支額は 2 億 1,219 万 6,956 円の赤字となり、実質単年度収支額も 2 億 584 万 8,438 円の赤字となっています。

歳入において自主財源の根幹をなす市税は、市民税、市たばこ税及び鉱産税が減収となり、固定資産税や軽自動車税は増収となりました。

しかしながら、全体としては減収となっています。また現年度課税分を中心に収税対策を実施したことにより、全体の収入率は 91.7%となり、0.3 ポイント増加しました。引き続き、自主財源の確保の観点から、収入未済額の縮減に努めてください。

保育所保育料、学童クラブ利用料、住宅使用料及び学校給食費などの市の債権は、収入未済額が減少し、一定の効果をあげています。今後も法令順守の観点から、早期の未納対策はもとより、法的措置の執行など、適時適切な債権回収に取り組まれることを切望します。

依存財源では、国庫支出金の特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が交付されたことにより増額となりました。

歳出においては、総務費の特別定額給付金給付事業や商工費のプレミアム付商品券事業などの緊急経済対策として実施した事業や、土木費の松尾駅周辺排水対策事業(逓次繰越)や教育費の日向・山武西統合小学校施設改修事業などの実施により増額となっています。

特別会計全体の歳入総額は 125 億 4,949 万 7,323 円、歳出総額は 123 億 201 万 7,951 円で翌年度へ繰り越すべき財源はありませんので、実質収支額は 2 億 4,747 万 9,372 円となりました。

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、感染症の影響により収入の減少した方に対して、保険税の減免を適用したことから減額となっています。現年分については収入率が向上しましたが、滞納繰越分は、感染症の影響により滞納処分を見合わせたため収入率が低下しました。今後も保険給付の適正化に努められるよう望みます。

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）は、事業の円滑なる運営に努めています。今後も地域住民の「安心と健康」を支える医療機関として保健福祉の向

上及び増進に寄与されることを期待します。

後期高齢者医療特別会計は、保険料率の改定に伴い徴収額が増加しました。特別徴収分は高い収入率を維持しましたが、普通徴収分の収入率が低下し、収入未済額は増加しました。今後も保険料負担の公平性を踏まえ、収入未済額の縮減に向けた取り組みを望みます。

介護保険特別会計は、介護保険料が消費税引き上げに伴う低所得者に対する軽減が拡大されたため、現年度分の収入済額が減額となりましたが、適正な債権管理により、収入未済額は減少し、収入率は向上しています。介護保険料は、介護保険制度を維持し、良質な介護サービスの提供を行う貴重な財源ですので、引き続き、積極的な財源確保に努めてください。

組合立国保成東病院事業清算事務特別会計は、「山武市債権管理条例」等に基づき、診察料等の未収金について適切な措置を講ずるようお願いします。

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、「さんむ医療センター長期貸付金貸付要綱」に基づき、適正な管理に努められるよう望みます。

農業集落排水事業特別会計は、受益者分担金と使用料の収入確保について、これからも受益者負担の公平性の観点から、適正な債権管理に努めてください。

むすびに、本市は、他の地方中都市と同様に人口減少、急速に進む高齢化や公共施設の老朽化等により取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

また、感染症の影響による市税等の減収や、社会保障費の上昇に伴う、扶助費をはじめとした義務的経費の増加により財政の硬直化が伺え、効率的・効果的な事業執行と財源確保に向けた取り組みがより一層求められます。

このような状況を踏まえ、歳入規模に見合った歳出構造を堅持していくためには、選択と集中による適切な財源配分や、市の魅力を高めるような施策に取り組むなど、将来にわたり持続可能な財政運営を維持することが重要となります。そのためには、これまで以上にコスト意識と事業の見直しに取り組むほか、新たな自主財源を開拓するとともに、市が所有する財産の取得目的や使用状況を再度確認し、必要性を検討して、売却等も視野に入れた適正な財産管理を行うことを望みます。

最後に、職員一人ひとりの意欲と能力を高め、創意工夫を凝らして限られた経営資源で最大の効果を発揮し、持続可能な財政構造の確立に向けて、積極的に取り組むことを望みます。

第3 事項別決算の状況

1 一般会計

○決算の概要

(単位:円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D) (E)
令和2年度	31,991,291,855	30,638,432,597	1,352,859,258	453,401,367	899,457,891
令和元年度	24,167,819,575	22,046,583,397	2,121,236,178	1,009,581,331	1,111,654,847

区 分	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E)-(F) (G)	基金積立金 (H)	繰上償還額 (I)	基金取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和2年度	1,111,654,847	△ 212,196,956	21,385,518	0	15,037,000	△ 205,848,438
令和元年度	691,723,316	419,931,531	22,586,527	0	900,000,000	△ 457,481,942

一般会計の決算額は、歳入 31,991,291,855 円（前年度比 7,823,472,280 円、32.4%増）、歳出 30,638,432,597 円（同 8,591,849,200 円、39.0%増）といずれも前年度に比べて増加しました。歳入から歳出及び翌年度への繰越額を差し引いた実質収支は、899,457,891 円（同 212,196,956 円、19.1%減）となりました。

歳入が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の蔓延防止と経済対策として国庫支出金が大幅に増加したことによるものです。

歳出が増加した主な要因は、感染症の蔓延防止と経済対策を実施したことにより経常的経費の補助費等が増加したことによるものです。

(1) 歳入

○決算の状況

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	33,417,570,147	32,818,076,447	31,991,291,855	50,197,098	776,587,494	95.7	97.5
令和元年度	27,369,599,052	25,954,131,612	24,167,819,575	58,535,947	1,727,776,090	88.3	93.1
増減額	6,047,971,095	6,863,944,835	7,823,472,280	△ 8,338,849	△ 951,188,596	7.4	4.4

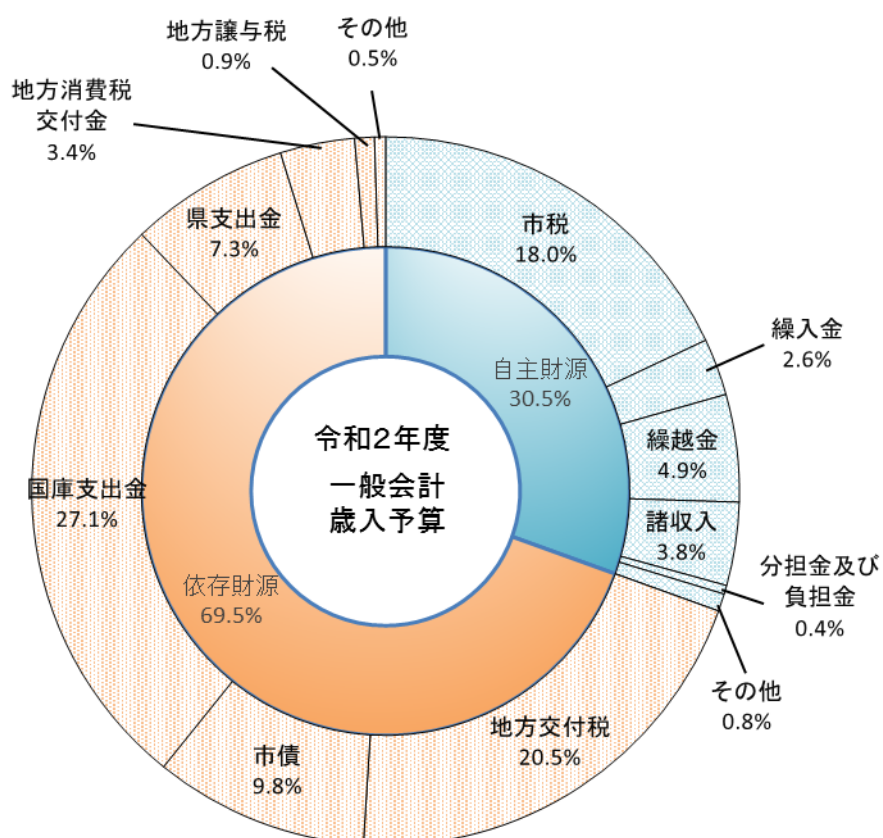
○款別決算の状況

歳入の款別決算状況については次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入率		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成 比率	対予算	対調定		
1 市 税	5,655,348,000	6,273,198,648	5,750,802,266	18.0	101.7	91.7	45,203,709	477,192,673
2 地 方 譲 与 税	265,659,000	276,881,000	276,881,000	0.9	104.2	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	3,000,000	4,316,000	4,316,000	0.0	143.9	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	24,000,000	25,838,000	25,838,000	0.1	107.7	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,000,000	31,434,000	31,434,000	0.1	174.6	100.0	0	0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,000,000	36,047,000	36,047,000	0.1	100.1	100.0		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,031,000,000	1,086,077,000	1,086,077,000	3.4	105.3	100.0	0	0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	46,910,057	46,910,057	0.1	104.2	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,000,000	33,529,000	33,529,000	0.1	108.2	100.0	0	0
10 地 方 特 例 交 付 金	42,000,000	42,228,000	42,228,000	0.1	100.5	100.0	0	0
11 地 方 交 付 税	6,548,970,000	6,555,140,000	6,555,140,000	20.5	100.1	100.0	0	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000,000	9,040,000	9,040,000	0.0	129.1	100.0	0	0
13 分 担 金 及 び 負 担	125,335,000	120,137,806	117,244,556	0.4	93.5	97.6	0	2,893,250
14 使 用 料 及 び 手 数 料	131,984,000	139,638,130	136,186,861	0.4	103.2	97.5	0	3,451,269
15 国 庫 支 出 金	9,128,191,000	8,794,083,652	8,656,931,852	27.1	94.8	98.4	0	137,151,800
16 県 支 出 金	2,600,888,816	2,447,349,538	2,319,971,778	7.3	89.2	94.8	0	127,377,760
17 財 産 収 入	70,780,000	71,118,006	70,842,806	0.2	100.1	99.6	0	275,200
18 寄 附 金	42,132,000	43,403,900	43,403,900	0.1	103.0	100.0	0	0
19 繰 入 金	831,968,000	817,354,522	817,354,522	2.6	98.2	100.0	0	0
20 繰 越 金	1,561,235,331	1,561,236,178	1,561,236,178	4.9	100.0	100.0	0	0
21 諸 収 入	1,089,178,000	1,259,908,643	1,226,669,712	3.8	112.6	97.4	4,993,389	28,245,542
22 市 債	4,128,900,000	3,143,200,000	3,143,200,000	9.8	76.1	100.0	0	0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	7,367	7,367	0.0	736.7	100.0	0	0
計	33,417,570,147	32,818,076,447	31,991,291,855	100	3,087	2,277	50,197,098	776,587,494

款別の歳入決算額に占める割合



財源別の歳入決算額に占める割合は、市税等の自主財源が、9,723,740,801 円で 30.5%、地方交付税や市債等の依存財源は、22,267,551,054 で 69.5%となっています。

第 1 款 市税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	5,655,348,000	6,273,198,648	5,750,802,266	45,203,709	477,192,673	101.7	91.7
令和元年度	5,616,650,000	6,321,252,704	5,774,878,579	58,408,587	487,965,538	102.8	91.4
増減額	38,698,000	△ 48,054,056	△ 24,076,313	△ 13,204,878	△ 10,772,865	△ 1.1	0.3

○主な増減(対前年度比)

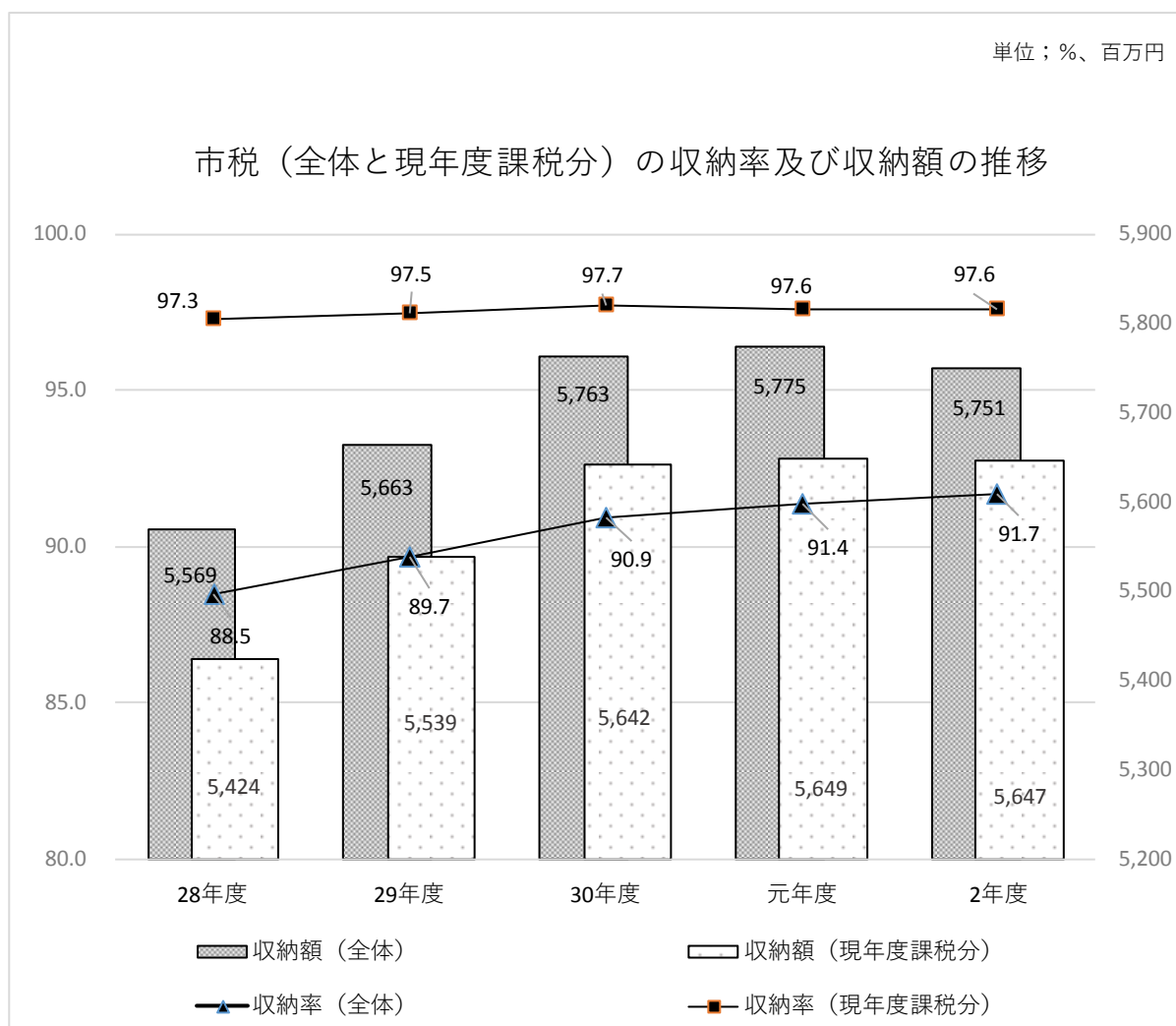
科目等	増減額(円)
市民税 個人 現年課税分	△ 8,988,023
市民税 法人 現年課税分	△ 102,916,400
市民税 固定資産税 現年課税分	84,651,151
軽自動車税 種別割 現年課税分	7,630,520

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
市民税 個人 滞納繰越分	17,508,462
市民税 法人 滞納繰越分	249,400
固定資産税 固定資産税 現年課税分	12,500
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	25,697,300
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	1,736,047

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
市民税 個人 現年課税分	50,992,554
市民税 個人 滞納繰越分	133,136,814
市民税 法人 現年課税分	5,576,700
市民税 法人 滞納繰越分	4,730,800
固定資産税 固定資産税 現年課税分	77,054,604
固定資産税 固定資産税 滞納繰越分	183,851,857
軽自動車税 種別割 現年課税分	6,386,100
軽自動車税 種別割 滞納繰越分	15,463,244



※市税（全体）は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、鉱産税の現年度課税分及び滞納繰越分です。

○市税の科目別収入の状況

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 民 税	2,478,532,000	2,738,162,718	2,525,967,988	17,757,862	194,436,868	101.9	92.3
2 固 定 資 産 税	2,691,957,000	3,008,874,765	2,722,258,504	25,709,800	260,906,461	101.1	90.5
3 軽 自 動 車 税	178,459,000	210,710,717	187,125,326	1,736,047	21,849,344	104.9	88.8
4 市 た ば こ 税	300,600,000	309,982,348	309,982,348	0	0	103.1	100.0
5 鉱 産 税	5,800,000	5,468,100	5,468,100	0	0	94.3	100.0
計	5,655,348,000	6,273,198,648	5,750,802,266	45,203,709	477,192,673	101.7	91.7

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	265,659,000	276,881,000	276,881,000	0	0	104.2	100.0
令和元年度	255,791,000	273,720,027	273,720,027	0	0	107.0	100.0
増減額	9,868,000	3,160,973	3,160,973	0	0	△ 2.8	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税 地方揮発油譲与税	△ 1,381,027
自動車重量譲与税 自動車重量譲与税 自動車重量譲与税	△ 1,979,000
森林環境譲与税 森林環境譲与税 森林環境譲与税	6,521,000

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	3,000,000	4,316,000	4,316,000	0	0	143.9	100.0
令和元年度	4,000,000	3,984,000	3,984,000	0	0	99.6	100.0
増減額	△ 1,000,000	332,000	332,000	0	0	44.3	0.0

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	24,000,000	25,838,000	25,838,000	0	0	107.7	100.0
令和元年度	24,000,000	27,756,000	27,756,000	0	0	115.7	100.0
増減額	0	△ 1,918,000	△ 1,918,000	0	0	△ 8.0	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	18,000,000	31,434,000	31,434,000	0	0	174.6	100.0
令和元年度	17,000,000	18,276,000	18,276,000	0	0	107.5	100.0
増減額	1,000,000	13,158,000	13,158,000	0	0	67.1	0.0

第 6 款 法人事業税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	36,000,000	36,047,000	36,047,000	0	0	100.1	100.0
令和元年度				0	0	0.0	0.0
増減額	36,000,000	36,047,000	36,047,000	0	0	100.1	100.0

第 7 款 地方消費税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,031,000,000	1,086,077,000	1,086,077,000	0	0	105.3	100.0
令和元年度	860,000,000	886,166,000	886,166,000	0	0	103.0	100.0
増減額	171,000,000	199,911,000	199,911,000	0	0	2.3	0.0

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	45,000,000	46,910,057	46,910,057	0	0	104.2	100.0
令和元年度	58,000,000	57,391,130	57,391,130	0	0	99.0	100.0
増減額	△ 13,000,000	△ 10,481,073	△ 10,481,073	0	0	5.2	0.0

第 9 款 環境性能割交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	31,000,000	33,529,000	33,529,000	0	0	108.2	100.0
令和元年度	14,500,000	16,474,000	16,474,000	0	0	113.6	100.0
増減額	16,500,000	17,055,000	17,055,000	0	0	△ 5.4	0.0

第 10 款 地方特例交付金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	42,000,000	42,228,000	42,228,000	0	0	100.5	100.0
令和元年度	82,372,000	115,001,000	115,001,000	0	0	139.6	100.0
増減額	△ 40,372,000	△ 72,773,000	△ 72,773,000	0	0	△ 39.1	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方特例交付金 地方特例交付金 地方特例交付金 子ども・子育て支援臨時交付金	△ 85,734,000

第 11 款 地方交付税

（単位：円、％）

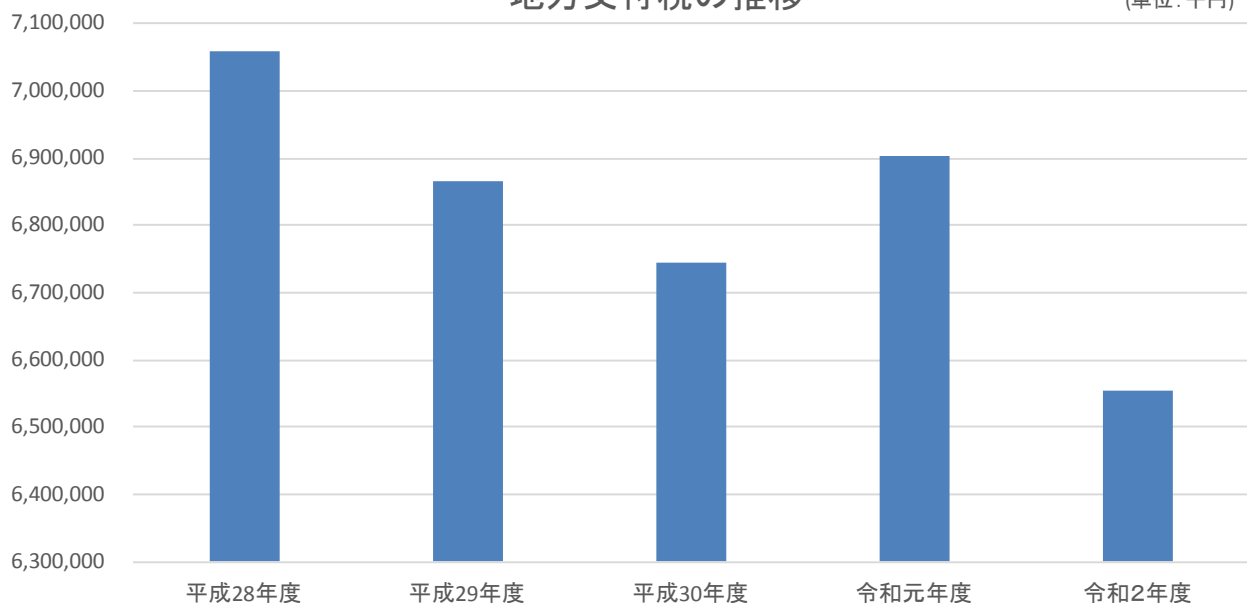
区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	6,548,970,000	6,555,140,000	6,555,140,000	0	0	100.1	100.0
令和元年度	6,671,256,000	6,902,441,000	6,902,441,000	0	0	103.5	100.0
増減額	△ 122,286,000	△ 347,301,000	△ 347,301,000	0	0	△ 3.4	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
地方交付税 地方交付税 地方交付税 普通交付税	△ 73,286,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 特別交付税	△ 224,995,000
地方交付税 地方交付税 地方交付税 震災復興特別交付税	△ 49,020,000

地方交付税の推移

（単位：千円）



第 12 款 交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	7,000,000	9,040,000	9,040,000	0	0	129.1	100.0
令和元年度	8,000,000	8,039,000	8,039,000	0	0	100.5	100.0
増減額	△ 1,000,000	1,001,000	1,001,000	0	0	28.6	0.0

第 13 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	125,335,000	120,137,806	117,244,556	0	2,893,250	93.5	97.6
令和元年度	202,651,000	194,420,178	191,249,428	0	3,170,750	94.4	98.4
増減額	△ 77,316,000	△ 74,282,372	△ 74,004,872	0	△ 277,500	△ 0.9	△ 0.8

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	△ 56,869,290
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	△ 4,039,963

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料	85,750
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 保育所保育料（過年度分）	767,000
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料	343,500
負担金 民生費負担金 児童福祉費負担金 学童クラブ利用料（過年度分）	1,697,000

第 14 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	131,984,000	139,638,130	136,186,861	0	3,451,269	103.2	97.5
令和元年度	155,009,000	158,199,045	154,648,915	9,150	3,540,980	99.8	97.8
増減額	△ 23,025,000	△ 18,560,915	△ 18,462,054	△ 9,150	△ 89,711	3.4	△ 0.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
使用料 商工使用料 商工使用料 海岸駐車場使用料	△ 3,301,500
使用料 教育使用料 幼稚園使用料 幼稚園保育料	△ 7,546,900

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料	1,163,489
使用料 土木使用料 住宅使用料 住宅使用料（過年度分）	2,272,280
使用料 教育使用料 幼稚園使用料 幼稚園保育料（過年度分）	15,500

第 15 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	9,128,191,000	8,794,083,652	8,656,931,852	0	137,151,800	94.8	98.4
令和元年度	2,719,452,000	2,551,063,090	2,388,443,090	0	162,620,000	87.8	93.6
増減額	6,408,739,000	6,243,020,562	6,268,488,762	0	△ 25,468,200	7.0	4.8

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国庫負担金 民生費国庫負担金 社会福祉費国庫負担金 障害者自立支援給付費負担金	33,829,460
国庫負担金 民生費国庫負担金 生活保護費国庫負担金 医療扶助費負担金	24,838,202
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 特別定額給付金給付事業費補助金	5,070,400,000
国庫補助金 総務費国庫補助金 総務管理費国庫補助金 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	834,644,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 児童福祉費国庫補助金 子ども・子育て支援交付金	25,100,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	47,710,000
国庫補助金 民生費国庫補助金 社会福祉費国庫補助金 ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金	66,900,000
国庫補助金 土木費国庫補助金 住宅費国庫補助金 屋根修繕緊急支援事業補助金	△ 32,950,000
国庫補助金 土木費国庫補助金 道路橋りょう費国庫補助金 社会資本整備総合交付金	32,114,200
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 公立学校情報機器整備費補助金	60,843,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
国庫補助金 土木費国庫補助金 道路橋りょう費国庫補助金 社会資本整備総合交付金	86,953,800
国庫補助金 教育費国庫補助金 小学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	1,301,000
国庫補助金 教育費国庫補助金 中学校費国庫補助金 学校施設環境改善交付金	48,897,000

16 款 県支出金

(単位: 円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	2,600,888,816	2,447,349,538	2,319,971,778	0	127,377,760	89.2	94.8
令和元年度	3,181,254,600	2,465,556,063	1,423,450,247	0	1,042,105,816	44.7	57.7
増減額	△ 580,365,784	△ 18,206,525	896,521,531	0	△ 914,728,056	44.5	37.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
県負担金 民生費県負担金 社会福祉費県負担金 障害者自立支援給付費負担金	16,222,995
県負担金 民生費県負担金 社会福祉費県負担金 保険基盤安定県負担金	12,501,550
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 産地パワーアップ事業補助金	△ 79,189,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援型）（繰越明許）	899,699,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	△ 33,652,000
県補助金 土木費県補助金 住宅費県補助金 被災住宅修繕緊急支援事業費補助金（繰越明許）	31,375,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 農業基盤整備促進事業補助金	68,821,760
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 経営体育成支援事業補助金	827,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 担い手確保・経営強化支援事業補助金	8,599,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（被災農業者支援繰越明許）	47,920,000
県補助金 農林水産業費県補助金 農業費県補助金 強い農業・担い手づくり総合支援交付金（地域担い手育成繰越明許）	1,210,000

第 17 款 財産収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	70,780,000	71,118,006	70,842,806	0	275,200	100.1	99.6
令和元年度	72,367,000	72,381,576	72,175,676	0	138,600	99.7	99.7
増減額	△ 1,587,000	△ 1,263,570	△ 1,332,870	0	136,600	0.4	△ 0.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	△ 1,584,924

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（普通財産）	69,300
財産運用収入 財産貸付収入 総務財産貸付収入 土地建物貸付収入（過年度分）	205,900

第 18 款 寄附金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	42,132,000	43,403,900	43,403,900	0	0	103.0	100.0
令和元年度	26,610,000	25,417,622	25,417,622	0	0	95.5	100.0
増減額	15,522,000	17,986,278	17,986,278	0	0	7.5	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
寄附金 寄附金 教育費寄附金 教育費寄附金	10,200,000

第 19 款 繰入金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	831,968,000	817,354,522	817,354,522	0	0	98.2	100.0
令和元年度	1,429,958,000	1,295,737,674	1,295,737,674	0	0	90.6	100.0
増減額	△ 597,990,000	△ 478,383,152	△ 478,383,152	0	0	7.6	0.0

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	△884,963,000
基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金 教育施設等整備基金繰入金	490,320,986

第20款 繰越金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,561,235,331	1,561,236,178	1,561,236,178	0	0	100.0	100.0
令和元年度	1,241,250,452	1,241,250,768	1,241,250,768	0	0	100.0	100.0
増減額	319,984,879	319,985,410	319,985,410	0	0	0.0	0.0

第21款 諸収入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,089,178,000	1,259,908,643	1,226,669,712	4,993,389	28,245,542	112.6	97.4
令和元年度	927,678,000	985,925,301	957,639,985	118,210	28,167,106	103.2	97.1
増減額	161,500,000	273,983,342	269,029,727	4,875,179	78,436	9.4	0.3

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
雑入 成田国際空港周辺対策交付金 成田国際空港周辺対策交付金	320,379,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
雑入 給食事業収入 過年度分 給食センター	303,810
雑入 雑入 雑入 生活保護法第63条による返還金	3,517,123
雑入 雑入 雑入 生活保護法第73条による返還金	735,410
雑入 雑入 雑入 生活保護費返還金	437,046

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
延滞金加算金及び過料 延滞金 延滞金	5,000
雑入 給食事業収入 現年度分 給食センター	551,680
雑入 給食事業収入 現年度分 こども園	3,200
雑入 給食事業収入 過年度分 給食センター	2,384,001
雑入 給食事業収入 過年度分 こども園	32,960

雑入	雑入	雑入	生活保護法第 63 条による返還金	6,961,089
雑入	雑入	雑入	児童扶養手当返還金（過年度分）	2,653,810
雑入	雑入	雑入	生活保護法第 73 条による返還金	10,702,644
雑入	雑入	雑入	生活保護費返還金	1,660,900
雑入	雑入	雑入	重度心身障害者医療費返還金	105,155
雑入	雑入	違約金及び延納利息	違約金契約解除違約金	66,842
貸付金元利収入	奨学貸付金元利収入	看護学生奨学貸付金元利収入	元金	3,117,743
貸付金元利収入	奨学貸付金元利収入	看護学生奨学貸付金元利収入	利子	518

第 22 款 市債

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	4,128,900,000	3,143,200,000	3,143,200,000	0	0	76.1	100.0
令和元年度	3,747,800,000	2,277,300,000	2,277,300,000	0	0	60.8	100.0
増減額	381,100,000	865,900,000	865,900,000	0	0	15.3	0.0

○主な市債の内訳について

- ・臨時財政対策債 臨時財政対策債 541,600,000 円
- ・合併特例債 道路新設改良事業債 108,200,000 円
- ・合併特例債 松尾駅周辺排水対策事業債（逡次繰越） 574,900,000 円
- ・合併特例債 学校教育施設等整備事業債（繰越明許） 373,500,000 円
- ・合併特例債 成東文化会館施設等整備事業債 172,900,000 円
- ・合併特例債 さんぶの森中央会館施設整備事業債（逡次繰越） 138,700,000 円
- ・緊急防災・減災事業債 津波避難施設整備事業債 226,900,000 円

第 23 款 自動車取得税交付金

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
令和2年度	1,000	7,367	7,367	0	0	736.7	100.0
令和元年度	54,000,000	56,379,434	56,379,434	0	0	104.4	100.0
増減額	△ 53,999,000	△ 56,372,067	△ 56,372,067	0	0	632.3	0.0

（２）歳出

○決算の状況

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	33,417,570,147	30,638,432,597	1,662,631,156	1,116,506,394	91.7
令和元年度	27,369,599,052	22,046,583,397	3,712,897,147	1,610,118,508	80.6
増減額	6,047,971,095	8,591,849,200	△ 2,050,265,991	△ 493,612,114	11.1

一般会計歳出に係る決算額は 30,638,432,597 円（前年度比 8,591,849,200 円 28.0%増）となりました。また予算現額 33,417,570,147 円に対する執行率は 91.7%となっています。不用額は、1,116,506,394 円となり、前年度と比較すると、493,612,114 円減少しています。

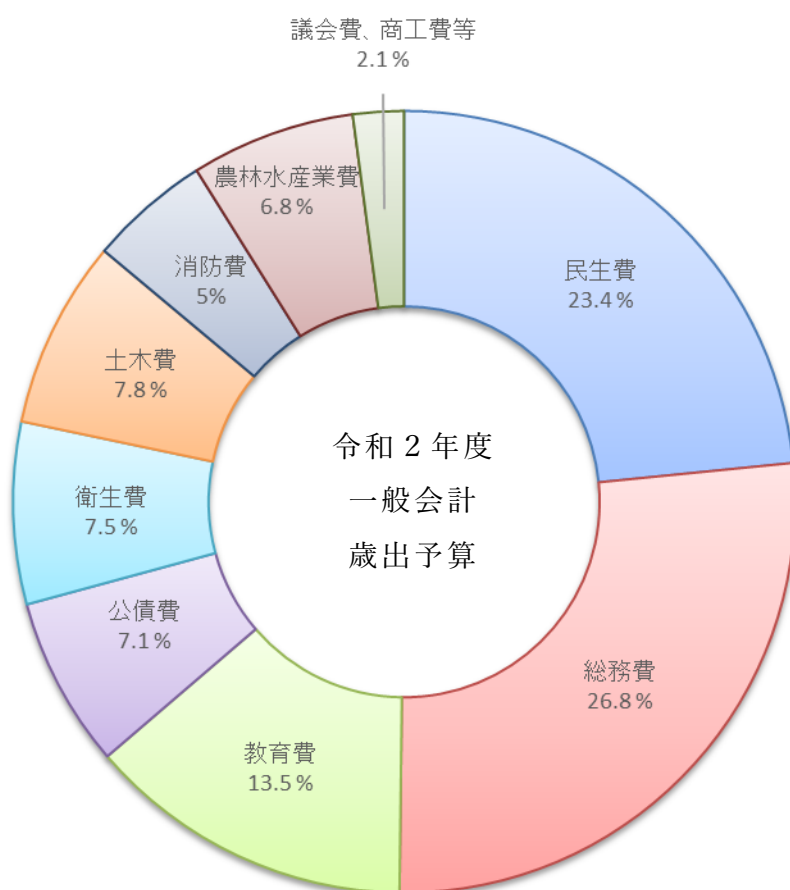
○款別決算状況

歳出の款別決算状況については、次のとおりです

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比率			
1 議 会 費	202,058,540	198,012,330	0.6	98.0	0	4,046,210
2 総 務 費	8,338,797,397	8,196,140,602	26.8	98.3	4,473,000	138,183,795
3 民 生 費	7,492,889,490	7,164,500,097	23.4	95.6	13,506,256	314,883,137
4 衛 生 費	2,567,249,569	2,303,535,415	7.5	89.7	88,770,029	174,944,125
5 農 林 水 産 業 費	2,431,831,784	2,080,647,853	6.8	85.6	262,884,000	88,299,931
6 商 工 費	458,569,866	436,660,515	1.4	95.2	4,688,000	17,221,351
7 土 木 費	3,124,113,297	2,384,976,028	7.8	76.3	675,551,590	63,585,679
8 消 防 費	1,927,869,300	1,534,062,204	5.0	79.6	357,675,000	36,132,096
9 教 育 費	4,634,011,324	4,139,986,261	13.5	89.3	255,083,281	238,941,782
10 災 害 復 旧 費	45,362,929	38,920,929	0.1	85.8	0	6,442,000
11 公 債 費	2,161,022,000	2,160,990,363	7.1	100.0	0	31,637
12 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
13 予 備 費	33,793,651	0	0.0	0.0	0	33,793,651
計	33,417,570,147	30,638,432,597	100.0	91.7	1,662,631,156	1,116,506,394

款別の歳出決算額に占める割合



■ 民生費	■ 総務費	■ 教育費
■ 公債費	■ 衛生費	■ 土木費
■ 消防費	■ 農林水産業費	■ 議会費、商工費等

第1款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	202,058,540	198,012,330	0	4,046,210	98.0
令和元年度	205,340,000	202,057,793	0	3,282,207	98.4
増減額	△ 3,281,460	△ 4,045,463	0	764,003	△ 0.4

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	△ 3,197,738

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
議会費 議会費	議会運営事業	3,595,403

第2款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	8,338,797,397	8,196,140,602	4,473,000	138,183,795	98.3
令和元年度	3,219,704,842	2,940,471,176	20,155,000	259,078,666	91.3
増減額	5,119,092,555	5,255,669,426	△ 15,682,000	△ 120,894,871	102.7

○主な増減（前年度比）

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	231,876,385
総務管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	20,215,040
総務管理費 企画費	特別定額給付金給付事業	5,085,550,010
総務管理費 出張所管理費	松尾 IT 保健福祉センター施設等改修事業	26,334,472
総務管理費 電子計算費	情報通信機器管理事業	△ 33,215,383
統計調査費 基幹統計調査費	国勢調査事業	18,037,599
総務管理費 空港対策費	防音家屋冷暖房設備維持管理補助事業	19,795,854
総務管理費 空港対策費	航空機騒音対策空調機設置事業	△ 18,847,942
徴税費 賦課徴収費	不動産鑑定委託事業	△ 23,321,760

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
総務管理費 一般管理費	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	642,000

総務費管理費 企画費	身近な公共交通確保事業	568,000
総務費管理費 企画費	さんむの魅力発信事業	3,263,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
総務管理費 一般管理費	臨時職員等社会保険料等雇用事業	4,339,633
総務管理費 財産管理費	基金管理事業	4,014,210
総務管理費 財産管理費	公共施設管理運営事業	4,188,647
総務管理費 財産管理費	身近な公共交通確保事業	9,413,988
総務管理費 出張所管理費	蓮沼交流センター管理運営事業	7,622,254
総務管理費 出張所管理費	松尾 IT 保健福祉センター施設等改修事業	3,942,528
徴税費 賦課徴収費	市税還付金事業	8,085,100
戸籍住民基本台帳費		
戸籍住民基本台帳費	個人番号カード交付事業	6,904,463

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	7,492,889,490	7,164,500,097	13,506,256	314,883,137	95.6
令和元年度	7,417,489,402	7,100,222,698	36,059,350	281,207,354	95.7
増減額	75,400,088	64,277,399	△ 22,553,094	33,675,783	△ 0.1

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
社会福祉費 高齢者福祉費	介護事務所感染症対策支援給付金支給事業	23,300,000
社会福祉費 障害者福祉費	障害児通所等支援事業	33,970,657
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	50,110,010
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業	47,690,000
児童福祉費 児童福祉総務費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	62,823,009
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業 (新型コロナ令和2年度第3次)	42,774,278
児童福祉費 児童手当費	児童手当支給事業	△ 29,295,707
児童福祉費 児童扶養手当費	児童扶養手当支給事業	△ 66,424,960
児童福祉費 こども園費	まつおこども園移転整備事業	△ 375,066,824
児童福祉費 こども園費	こども園園児健康安全管理事業	10,769,634

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯応援給付金支給事業 (新型コロナ令和2年度第3次)	153,456
児童福祉費 こども園費	こども園園児健康安全管理事業	2,500,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
社会福祉費 障害者福祉費	障害者自立支援事業	14,836,954
社会福祉費 障害者福祉費	地域生活支援事業	6,613,503
児童福祉費 児童福祉総務費	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業	6,596,990
児童福祉費 児童福祉総務費	ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業	6,790,991
児童福祉費 児童福祉総務費	家庭児童相談事業	3,545,889
児童福祉費 こども園費	こども園施設整備事業	5,868,391
児童福祉費 こども園費	まつおこども園移転整備事業	3,472,352
児童福祉費 こども園費	こども園園児健康安全管理事業	3,839,601

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,567,249,569	2,303,535,415	88,770,029	174,944,125	89.7
令和元年度	1,935,501,651	1,906,610,779	0	28,890,872	98.5
増減額	631,747,918	396,924,636	88,770,029	146,053,253	62.8

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
保健衛生費 保健衛生総務費	国保成東病院解散に伴う清算事業	△27,019,844
保健衛生費 保健衛生総務費	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	193,196,205
保健衛生費 保健衛生総務費	医療機関感染症対策支援給付金支給事業	41,605,208
保健衛生費 保健衛生総務費	妊婦支援給付金支給事業	11,134,314
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	16,069,071
保健衛生費 予防費	乳・子宮がん検診事業	△21,679,866
保健衛生費 予防費	肺がん検診事業	△12,414,446
保健衛生費 環境衛生費	浄化槽設置支援事業	22,015,000
保健衛生費 環境衛生費	水道事業会計・高料金対策補助事業	△34,257,000
保健衛生費 さんぶの森元気館費	さんぶの森元気館改修事業	231,777,741

清掃費 清掃総務費	山武郡市環境衛生組合負担金	41,089,000
清掃費 災害廃棄物処理費	災害廃棄物処理事業	△ 69,194,157

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	88,770,029

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
保健衛生費 予防費	風しん対策事業	3,360,600
保健衛生費 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	58,551,871

第5款 農林水産業費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,431,831,784	2,080,647,853	262,884,000	88,299,931	85.6
令和元年度	3,085,298,247	1,111,043,784	1,388,306,000	585,948,463	36.0
増減額	△ 653,466,463	969,604,069	△ 1,125,422,000	△ 497,648,532	49.6

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
農業費 農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援事業 （繰越明許）	1,206,622,000
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	△ 75,031,000
農業費 農業振興費	廃プラスチック処理対策推進事業	13,687,347
農業費 農地費	湛水防除施設維持管理事業	△ 12,800,132
農業費 農地費	農業用施設維持管理事業	10,456,688
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	△ 90,046,800
農業費 農地費	ほ場整備事業	12,305,255
農業費 オライはすぬま費	オライはすぬま空調設備等改修事業	△ 18,414,000
林業費 林業振興費	脱炭素型地域づくりモデル形成事業	△ 12,835,900

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
農業費 農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援事業	827,000
農業費 農業振興費	園芸農産支援事業	8,599,000
農業費 農地費	農業水路等長寿命化・防災減災事業	108,199,000
林業費 林業振興費	サンブスギ林再生・資源循環促進事業	16,953,000

林業費 林業振興費	災害に強い森づくり事業	65,020,000
-----------	-------------	------------

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
農業費 農業振興費	強い農業・担い手づくり総合支援事業 (繰越明許)	61,418,000
林業費 林業振興費	ほ森林環境整備推進事業	6,007,800

第6款 商工費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	458,569,866	436,660,515	4,688,000	17,221,351	95.2
令和元年度	214,041,000	200,746,842	0	13,294,158	93.8
増減額	244,528,866	235,913,673	4,688,000	3,927,193	1.4

○主な増減(前年度比)

科目(項・目)	事業名	増減額(円)
商工費 商工業振興費	飲食店等緊急支援給付金支給事業	10,135,512
商工費 商工業振興費	中小企業緊急支援給付金支給事業	71,152,037
商工費 商工業振興費	プレミアム付商品券事業	168,756,071
商工費 商工業振興費	市内事業者感染症対策費補助事業	19,229,462
商工費 観光費	海水浴場維持管理安全対策事業	△40,631,383
商工費 観光費	海岸施設維持管理事業	11,579,430

○翌年度繰越額(繰越明許費)の内訳

科目(項・目)	事業名	繰越額(円)
商工費 観光費	移動販売設備導入費補助事業	4,688,000

○不用額の主な内訳

科目(項・目)	事業名	不用額(円)
商工費 観光費	海水浴場維持管理安全対策事業	2,514,458

第7款 土木費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	3,124,113,297	2,384,976,028	675,551,590	63,585,679	76.3
令和元年度	2,845,775,174	1,556,385,415	1,248,645,297	40,744,462	54.7
増減額	278,338,123	828,590,613	△573,093,707	22,841,217	21.6

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業	81,473,266
道路橋りょう費 道路維持費	松尾駅周辺排水対策事業（通次繰越）	530,005,114
道路橋りょう費 道路新設改良費	作田川関連市道整備事業	33,718,671
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	102,682,289
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	△18,978,262
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	28,378,151
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	△16,449,453
道路橋りょう費 道路新設改良費	避難道路整備事業（通次繰越）	29,230,002
都市計画費 都市計画費	都市計画基本図修正事業	44,880,000

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
道路橋りょう費 道路新設改良費	上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	38,618,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	蓮沼・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	63,000,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	50,551,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	緑海 239 号線道路改良事業	54,232,000
道路橋りょう費 道路新設改良費	成田空港周辺対策道路・水路整備事業	22,076,144
都市計画費 都市計画総務費	都市計画マスタープラン見直し事業	9,515,000
都市計画費 街路事業費	成東駅南口線整備促進事業	5,026,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
道路橋りょう費 道路新設改良費	成東 259 号線道路改良事業	13,310,959
住宅費 住宅管理費	市営白幡住宅施設管理運営事業	3,446,956

第 8 款 消防費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,927,869,300	1,534,062,204	357,675,000	36,132,096	79.6
令和元年度	1,505,545,826	1,302,007,199	186,505,000	17,033,627	86.5
増減額	422,323,474	232,055,005	171,170,000	19,098,469	△ 6.9

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
消防費 常備消防費	広域行政組合（消防）負担金	△61,071,000

消防費 非常備消防費	消防団運営事業	△ 18,281,602
消防費 非常備消防費	消防ポンプ車等整備事業	△ 41,930,500
消防費 災害対策費	防災行政無線維持管理事業	△ 11,218,967
消防費 災害対策費	津波避難施設整備事業	221,229,955
消防費 災害対策費	津波避難施設整備事業（繰越明許）	177,279,660

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
消防費 災害対策費	防災行政無線整備事業	357,675,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
消防費 非常備消防費	消防団運営事業	8,412,836
消防費 非常備消防費	消防団運営交付金事業	3,185,683
消防費 消防施設費	消火栓維持管理事業	3,407,059
消防費 災害対策費	防災係事務費	14,186,613

第9款 教育費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	4,634,011,324	4,139,986,261	255,083,281	238,941,782	89.3
令和元年度	4,198,787,942	3,050,842,014	787,951,300	359,994,628	72.7
増減額	435,223,382	1,089,144,247	△ 532,868,019	△ 121,052,846	16.6

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
教育総務費 事務局費	教育総務課事務費	18,577,188
教育総務費 事務局費	小学校閉校・開校事業	10,778,977
教育総務費 事務局費	通学バス増便事業	11,682,000
教育総務費 事務局費	教育情報機器管理事業	200,178,862
小学校費 学校管理費	小学校感染症予防対策事業	18,725,551
小学校費 学校管理費	小学校情報機器整備事業	266,037,066
小学校費 学校建設費	松尾小学校新校舎整備事業	134,514,089
小学校費 学校建設費	日向・山武西統合小学校施設改修事業（繰越明許）	385,045,100
中学校費 学校管理費	中学校情報機器整備事業	136,600,937
社会教育費 公民館費	さんぶの森中央会館等施設改修事業	59,052,040
社会教育費 公民館費	さんぶの森公園遊具改修事業	26,659,600

社会教育費 文化会館費	成東文化会館改修事業	193,084,400
保健体育費 体育施設費	蓮沼スポーツプラザ施設改修事業	△23,361,523

○翌年度繰越額（繰越明許費）の内訳

科目（項・目）	事業名	繰越額（円）
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業	11,693,000
小学校費 学校管理費	小学校教育活動継続支援事業	6,661,550
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業	65,087,000
中学校費 学校管理費	中学校教育活動継続支援事業	4,010,270
中学校費 学校建設費	中学校空調設備改修事業	112,025,000
学校給食費 給食総務費	学校給食センター施設整備事業	20,317,000

○不用額の主な内訳

科目（項・目）	事業名	不用額（円）
小学校費 学校管理費	小学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	39,550,799
小学校費 学校管理費	小学校感染症予防対策事業	5,222,299
小学校費 学校建設費	日向・山武西統合小学校施設改修事業（繰越明許）	21,465,900
小学校費 教育振興費	要保護、準要保護児童援助事業	3,563,087
中学校費 学校管理費	中学校トイレ環境整備事業（繰越明許）	6,060,500
中学校費 学校管理費	中学校感染症予防対策事業	3,186,764
中学校費 教育振興費	要保護、準要保護生徒援助事業	5,242,917
社会教育費 文化会館費	成東文化会館施設管理事業	6,075,311
社会教育費 文化会館費	成東文化会館自主事業	3,090,070
社会教育費 文化会館費	さんぶの森文化ホール自主事業	4,612,674
保健体育費 保健体育総務費	体育協会補助事業	3,788,782
保健体育費 保健体育総務費	トップアスリートスポーツ教室事業（繰越明許）	3,046,000

第10款 災害復旧費

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	45,362,929	38,920,929	0	6,442,000	85.8
令和元年度	327,374,455	266,295,336	45,275,200	15,803,919	81.3
増減額	△282,011,526	△227,374,407	△45,275,200	△9,361,919	4.5

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名	増減額（円）
その他公共施設・公用施設災害		

復旧費 公園施設災害復旧費	公園施設災害復旧事業（繰越明許）	14,720,000
その他公共施設・公用施設災害 復旧費 市営住宅災害復旧費	市営住宅災害復旧事業（繰越明許）	18,620,700

第 11 款 公債費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	2,161,022,000	2,160,990,363	0	31,637	100.0
令和元年度	2,409,938,000	2,409,900,361	0	37,639	100.0
増減額	△ 248,916,000	△ 248,909,998	0	△ 6,002	0

○主な増減（前年度比）

科目（項・目）	事業名等	増減額（円）
公債費 元金	市債償還元金	△ 234,244,314
公債費 利子	市債償還利子	△ 14,665,779

第 12 款 諸支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	1,000	0	0	1,000	0.0
令和元年度	1,000	0	0	1,000	0.0
増減額	0	0	0	0	0.0

第 13 款 予備費

(単位:円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額(不用額)
令和2年度	50,000,000	0	16,206,349	33,793,651
令和元年度	50,000,000	80,000,000	125,198,487	4,801,513
増減額	0	△ 80,000,000	△ 108,992,138	28,992,138

○予備費充当内訳

款・項		充当額
議会費		232,540
	議会費	232,540
総務費		2,500,397
	総務管理費	430,825
	徴税費	9,722
	選挙費	1,427,138
	統計調査費	632,712
民生費		2,733,140
	社会福祉費	1,787,636
	児童福祉費	576,972
	生活保護費	18,174
	災害救助費	350,358
衛生費		1,616,569
	保健衛生費	1,616,569
農林水産業費		117,784
	農業費	18,784
	水産業費	99,000
商工費		1,141,866
	商工費	1,141,866
消防費		399,300
	消防費	399,300
教育費		7,384,024
	教育総務費	58,951
	小学校費	2,842,290
	中学校費	2,448,897
	幼稚園費	225,376
	社会教育費	691,384
	保健体育費	1,117,126
災害復旧費		80,729
	その他公共施設・公用施設災害復旧費	80,729
合計		16,206,349

○性質別決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和２年度		令和元年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
人 件 費		3,994,018	13.0	3,616,760	11.8	377,258	10.4
扶 助 費		3,538,085	11.5	3,396,709	11.0	141,376	4.2
公 債 費		2,230,410	7.3	2,409,900	7.8	△ 179,490	△ 7.4
義 務 的 経 費 小 計		9,762,513	31.7	9,423,369	30.6	339,144	3.6
物 件 費		3,048,880	9.9	3,134,535	10.2	△ 85,655	△ 2.7
維 持 補 修 費		195,054	0.6	205,403	0.7	△ 10,349	△ 5.0
補 助 費 等		10,156,572	33.0	3,163,356	10.3	6,993,216	221.1
経 常 的 経 費 小 計		23,163,019	75.2	15,926,663	51.8	7,236,356	45.4
積 立 金		394,898	1.3	153,019	0.5	241,879	158.1
投資及び出資金・貸付金		99,802	0.3	49,725	0.2	50,077	100.7
繰 出 金		2,181,054	7.1	2,133,361	6.9	47,693	2.2
普 通 建 設 事 業 費		4,874,989	15.8	3,481,816	11.3	1,393,173	40.0
内 訳	補 助 事 業	1,237,385	4.0	1,163,231	3.8	74,154	6.4
	単 独 事 業	3,599,977	11.7	2,318,585	7.5	1,281,392	55.3
災 害 復 旧 事 業 費		44,091	0.1	301,999	1.0	△ 257,908	△ 85.4
投 資 的 経 費 小 計		4,919,080	16.0	3,783,815	12.3	1,135,265	30.0
合 計		30,757,853	100.0	22,046,583	100.0	8,711,270	39.5

○主な増減（前年度比）

区 分	事業名等	増減額(千円)
人件費	こども園会計年度任用職員人件費	204,381
扶助費	障害者自立支援事業	65,210
公債費	市債償還元金	△ 234,244
物件費	災害廃棄物処理事業	△ 69,129
維持補修費	小学校施設整備事業	△ 10,502
補助費等	特別定額給付金給付事業	5,070,400
積立金	基金管理事業	231,879
投資及び出資金・貸付金	看護学生奨学金貸付事業	8,400
繰出金	介護保険特別会計繰出金	45,565
投資的経費	松尾駅周辺排水対策事業(通次繰越)	530,005

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	6,378,278,262	6,246,922,841	131,355,421	0	131,355,421
令和元年度	6,696,342,175	6,538,916,512	157,425,663	0	157,425,663
比較増減	△ 318,063,913	△ 291,993,671	△ 26,070,242	0	△ 26,070,242
増 減 率	△ 4.7	△ 4.5	△ 16.6	—	△ 16.6

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 国民健康保険税	1,269,561,000	2,014,904,802	1,355,085,621	58,143,323	601,675,858	67.3
2 国庫支出金	17,426,000	17,173,000	17,173,000		0	100.0
3 県支出金	4,471,338,000	4,458,969,384	4,458,969,384		0	100.0
4 財産収入	195,000	189,085	189,085		0	100.0
5 繰入金	441,173,000	434,954,716	434,954,716		0	100.0
6 繰越金	77,425,000	77,425,663	77,425,663		0	100.0
7 諸収入	31,580,000	34,849,276	34,480,793	41,916	326,567	98.9
計	6,308,698,000	7,038,465,926	6,378,278,262	58,185,239	602,002,425	90.6

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 医療給付費分現年課税分	△ 42,076,683
国庫支出金 国庫補助金 災害臨時特例補助金 災害臨時特例補助金	9,492,000
県支出金 県補助金 保険給付費等交付金 普通交付金	△ 180,492,653
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 32,194,913

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	56,735,154
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	1,408,169
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	41,916

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
国民健康保険税 国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税	598,491,275
国民健康保険税 国民健康保険税 退職被保険者等国民健康保険税	3,184,583
諸収入 雑入 一般被保険者返納金	326,567

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	34,439,000	32,317,332		2,121,668	93.8
2 保 険 給 付 費	4,416,623,130	4,379,705,431	0	36,917,699	99.2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,769,393,000	1,769,392,029	0	971	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	660	0	340	66.0
5 保 健 事 業 費	66,275,000	58,796,692	0	7,478,308	88.7
6 基 金 積 立 金	195,000	189,085	0	5,915	97.0
7 諸 支 出 金	8,346,000	6,521,612	0	1,824,388	78.1
8 予 備 費	13,425,870		0	13,425,870	0.0
計	6,308,698,000	6,246,922,841	0	61,775,159	99.0

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
保険給付費		
療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	△180,097,482
国民健康保険事業費納付金		
医療給付費分 一般被保険者医療給付費分	一般被保険者医療給付費分	△56,059,766
介護納付金分 介護納付金分	介護納付金分	14,796,768
保健事業費		
特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	△29,721,238

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費		
療養諸費 一般被保険者療養給付費	療養費給付事業(一般)	29,433,550
出産育児諸費 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	5,216,521

保健事業費		
保健事業費 保健衛生普及費	保健衛生普及事業	3,199,044
特定健康診査等事業費 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	4,279,264

(2) 国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	119,310,862	114,214,036	5,096,826	0	5,096,826
令和元年度	121,199,549	110,392,857	10,806,692	0	10,806,692
比較増減	△ 1,888,687	3,821,179	△ 5,709,866	0	△ 5,709,866
増減率	△ 1.6	3.5	△ 52.8	—	△ 52.8

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 診療収入	36,152,000	37,041,376	37,041,376	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	227,000	112,420	112,420	0	0	100.0
3 繰入金	27,000,000	27,000,000	27,000,000	0	0	100.0
4 繰越金	10,806,000	10,806,692	10,806,692	0	0	100.0
5 財産収入	2,000	374	374	0	0	100.0
6 諸収入	1,710,000	1,900,000	1,900,000	0	0	100.0
7 県支出金	750,000	750,000	750,000	0	0	100.0
8 市債	41,900,000	41,700,000	41,700,000			100.0
計	118,547,000	119,310,862	119,310,862	0	0	100.0

○主な増減(前年度比)

科目等	増減額(円)
診療収入 外来収入 国民健康保険診療報酬収入 現年度分	△ 15,283,040
診療収入 外来収入 社会保険診療報酬収入 現年度分	△ 10,335,609
診療収入 外来収入 後期高齢者医療制度診療報酬収入 現年度分	△ 26,430,401
診療収入 外来収入 一部負担収入 現年度分	△ 12,486,080
繰入金 基金繰入金 財政調整基金繰入金 財政調整基金繰入金	14,204,000
市債 市債 施設整備債 施設整備債	41,700,000

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	64,102,000	61,971,717	0	2,130,283	96.7
2 医 業 費	13,471,804	11,824,724	0	1,647,080	87.8
3 施 設 整 備 費	40,495,910	40,417,595	0	78,315	99.8
4 予 備 費	477,286	0	0	477,286	0.0
計	118,547,000	114,214,036	0	4,332,964	96.3

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
医業費 医業費 医業費	医業費	△ 49,474,528
施設整備費 施設整備費 移転整備費	日向診療所移転整備費	40,376,145

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
医業費 医業費 医業費	医業費	1,647,080

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	602,937,514	602,127,214	810,300	0	810,300
令和元年度	559,166,590	558,597,790	568,800	0	568,800
比較増減	43,770,924	43,529,424	241,500	0	241,500
増 減 率	7.8	7.8	42.5	-	42.5

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 後期高齢者医療保険料	445,138,000	445,923,600	442,201,935	177,000	3,544,665	99.2
2 繰 入 金	159,955,000	157,682,100	157,682,100		0	100.0
3 諸 収 入	2,317,000	2,095,679	2,095,679		0	100.0
4 繰 越 金	569,000	568,800	568,800		0	100.0
5 国 庫 支 出 金	389,000	389,000	389,000		0	100.0
計	608,368,000	606,659,179	602,937,514	177,000	3,544,665	99.4

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	28,319,900
繰入金 一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金 保険基盤安定繰入金	12,463,596

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	177,000

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 特別徴収保険料 現年度分	△889,500
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 現年度分	2,733,300
後期高齢者医療保険料 後期高齢者医療保険料 普通徴収保険料 滞納繰越分	1,700,865

歳出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	9,738,000	9,433,671	0	304,329	96.9
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	595,647,000	591,918,043	0	3,728,957	99.4
3 諸 支 出 金	1,015,000	775,500	0	239,500	76.4
4 予 備 費	1,968,000		0	1,968,000	0.0
計	608,368,000	602,127,214	0	6,240,786	99.0

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額（円）
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	41,848,351

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額（円）
後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	3,728,957

(4) 介護保険特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	4,929,445,841	4,829,840,173	99,605,668	0	99,605,668
令和元年度	4,767,107,607	4,696,046,749	71,060,858	0	71,060,858
比較増減	162,338,234	133,793,424	28,544,810	0	28,544,810
増減率	3.4	2.8	40.2	-	40.2

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 介護保険料	1,034,897,000	1,114,966,918	1,072,195,318	12,380,305	30,391,295	96.2
2 国庫支出金	1,129,961,000	1,086,879,597	1,086,879,597		0	100.0
3 支払基金交付金	1,287,707,000	1,252,128,128	1,252,128,128		0	100.0
4 県支出金	729,985,000	724,316,067	724,316,067		0	100.0
5 財産収入	142,000	120,211	120,211		0	100.0
6 繰入金	756,217,000	720,189,484	720,189,484		0	100.0
7 繰越金	71,060,000	71,060,858	71,060,858		0	100.0
8 諸収入	2,814,000	2,556,178	2,556,178		0	100.0
計	5,012,783,000	4,972,217,441	4,929,445,841	12,380,305	30,391,295	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	△17,114,562
国庫支出金 国庫負担金 介護給付費負担金 現年度分	34,079,257
支払基金交付金 支払基金交付金 介護給付費交付金 現年度分	46,522,000
県支出金 県負担金 介護給付費負担金 現年度分	34,665,006
繰入金 一般会計繰入金 介護給付費繰入金 現年度分	15,949,442
繰入金 一般会計繰入金 低所得者保険料軽減繰入金 現年度分	28,683,720

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	12,380,305

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額(円)
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 現年度分介護保険料	13,833,105
介護保険料 介護保険料 第1号被保険者介護保険料 滞納繰越分介護保険料	16,558,190

歳出

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務費	72,245,553	65,480,191	0	6,765,362	90.6
2 保険給付費	4,661,035,000	4,511,239,052	0	149,795,948	96.8
3 財政安定化基金拠出金	1,000		0	1,000	0.0
4 地域支援事業費	193,344,000	173,754,812	0	19,589,188	89.9
5 基金積立金	61,391,000	61,368,425	0	22,575	100.0
6 諸支出金	18,273,011	17,997,693	0	275,318	98.5
7 予備費	6,493,436		0	6,493,436	0.0
計	5,012,783,000	4,829,840,173	0	182,942,827	96.4

○主な増減(前年度比)

科目等	事業名	増減額(円)
総務費 介護認定審査会費 認定調査費	認定調査事業	△14,110,733
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	108,323,687
保険給付費 特定入所者介護サービス等 費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付費事業	11,256,745
諸支出金 償還金及び還付加算金 償還金	償還金	10,896,428

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
保険給付費 介護サービス等諸費 介護サービス等給付費	介護サービス等給付事業	145,379,117
特定入所者介護サービス等費 特定入所者介護サービス等給付費	特定入所者介護サービス等給付費事業	4,170,131
地域支援事業費 介護予防・生活支援 サービス事業費 介護予防・生活支援 支援サービス事業費	介護予防・生活支援支援サービス事業	9,144,566

(5) 組合立国保成東病院事業清算事務特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	123,334,252	113,414,556	9,919,696	0	9,919,696
令和元年度	191,657,522	161,686,927	29,970,595	0	29,970,595
比較増減	△ 68,323,270	△ 48,272,371	△ 20,050,899	0	△ 20,050,899
増減率	△ 35.6	△ 29.9	△ 66.9	-	△ 66.9

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	30,566,000	30,320,640	30,320,640		0	100.0
2 繰入金	62,848,000	62,792,262	62,792,262		0	100.0
3 繰越金	29,942,000	29,970,595	29,970,595		0	100.0
4 諸収入	144,000	1,272,988	250,755	103,249	918,984	19.7
計	123,500,000	124,356,485	123,334,252	103,249	918,984	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
負担金及び分担金 負担金 公債費負担金 公債費負担金	△ 21,552,347
繰入金 他会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	△ 27,019,844
繰越金 繰越金 繰越金 繰越金	△ 19,859,681

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
諸収入 雑入 雑入 未収金	103,249

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
諸収入 雑入 雑入 未収金	918,984

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 組合立国保成東病院 事業清算管理費	100,000		0	100,000	0.0
2 組合立国保成東病院 事業清算費	8,000	1,654	0	6,346	20.7
3 公 債 費	113,413,000	113,412,902	0	98	100.0
4 予 備 費	9,979,000		0	9,979,000	0.0
計	123,500,000	113,414,556	0	10,085,444	91.8

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
公債費 公債費 元金	元金	△ 44,439,540
公債費 公債費 利子	利子	△ 3,832,651

(6) 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	119,420,457	119,420,457	0	0	0
令和元年度	123,244,772	123,244,772	0	0	0
比較増減	△ 3,824,315	△ 3,824,315	0	0	0
増 減 率	△ 3.1	△ 3.1	-	-	-

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 諸 収 入	69,423,000	69,420,457	69,420,457	0	0	100.0
計	119,423,000	119,420,457	119,420,457	0	0	100.0

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 貸 付 金	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0
2 公 債 費	69,423,000	69,420,457	0	2,543	100.0
計	119,423,000	119,420,457	0	2,543	100.0

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位:円、%)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A-B=C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
令和2年度	276,770,135	276,078,674	691,461	0	691,461
令和元年度	286,936,113	285,529,206	1,406,907	0	1,406,907
比較増減	△ 10,165,978	△ 9,450,532	△ 715,446	0	△ 715,446
増減率	△ 3.5	△ 3.3	△ 50.9	-	△ 50.9

歳入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 分担金及び負担金	905,000	905,000	905,000	0	0	100.0
2 使用料及び手数料	46,821,000	48,579,516	46,147,586	16,200	2,415,730	95.0
3 繰入金	224,482,000	223,482,000	223,482,000	0	0	100.0
4 繰越金	1,406,000	1,406,907	1,406,907	0	0	100.0
5 諸収入	1,226,000	1,328,642	1,328,642	0	0	100.0
6 市債	3,500,000	3,500,000	3,500,000			100.0
計	278,340,000	279,202,065	276,770,135	16,200	2,415,730	99.1

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金 一般会計繰入金	△ 4,318,500
市債 市債 農業集落排水事業債 農業集落排水事業債	3,500,000

○不納欠損額の内訳

科目等	不納欠損額（円）
使用料及び手数料	
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	16,200

○収入未済額の内訳

科目等	収入未済額（円）
使用料及び手数料	
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料（現年分）	757,625
使用料 農業集落排水使用料 農業集落排水使用料（滞納繰越分）	1,658,105

歳出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総 務 費	11,055,000	10,857,689	0	197,311	98.2
2 事 業 費	82,106,060	81,022,707	0	1,083,353	98.7
3 公 債 費	184,199,000	184,198,278	0	722	100.0
4 予 備 費	982,940		0	982,940	0.0
計	278,343,000	276,078,674	0	2,264,326	99.2

○主な増減（前年度比）

科目等	事業名	増減額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	△9,194,453

○不用額の主な内訳

科目等	事業名	不用額(円)
事業費 維持管理費 維持管理費	施設維持管理事業	1,083,353

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位: m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		16,862	0	16,862
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	536	0	536
		その他の施設	73	0	73
	公 共 用 財 産	学校	384,700	7,500	392,200
		公営住宅	9,759	0	9,759
		公園	670,175		670,175
		その他の施設	577,221	△ 9,220	568,001
	普 通 財 産		219,289	△ 395	218,894
計		1,878,615	△ 2,115	1,876,500	

イ 建物

(単位: m²)

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	庁 舎		8,557	0	8,557
	そ の 他 の 行 政 機 関	警察・消防施設	140	0	140
		その他の施設	0	0	0
	公 共 用 財 産	学校	111,949	△ 2,475	109,474
		公営住宅	7,794	0	7,794
		公園	4,276	0	4,276
		その他の施設	72,451	△ 992	71,459
	普 通 財 産		2,897	0	2,897
計		208,064	△ 3,467	204,597	

ウ 山林

(単位: m²)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	18,613		18,613	217		217

エ 無体財産権

(単位: 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作権	1	0	1
商標権	1	0	1
計	2	0	2

オ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)ベイエフエム	850	0	850
千葉県レクリエーション都市開発(株)	20,000	0	20,000
計	20,850	0	20,850

カ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県農業信用基金協会	7,930	0	7,930
(公社)千葉県畜産協会	360	0	360
九十九里地域水道企業団	1,617,161	0	1,617,161
山武郡市広域水道企業団	52,582	0	52,582
山武市水道事業	709,435	0	709,435
千葉園芸プラスチック加工(株)	500	0	500
千葉県信用保証協会	7,479	0	7,479
(公財)千葉県消防協会	1,373	0	1,373
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,300	0	2,300
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	3,233	0	3,233
(公財)千葉ヘルス財団	2,029	0	2,029
地方公共団体金融機構	1,515	0	1,515
地方独立行政法人さんむ医療センター	1,403,259	0	1,403,259
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100	0	100
(一財)千葉県漁業振興基金	16,100	0	16,100
(公財)千葉県下水道公社	4,000	0	4,000
(公財)千葉県動物保護管理協会	652	0	652
(公財)千葉県建設技術センター	3,600	0	3,600
(公財)千葉県教育振興財団	4,754	0	4,754
(公財)成田空港周辺地域共生財団	250,943	16,346	267,289
千葉県漁業信用基金協会	50	0	50
計	4,089,355	16,346	4,105,701

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
普通乗用自動車	9	0	0	9
小型乗用自動車	10	0	0	10
普通貨物自動車	0	0	0	0
小型貨物自動車	17	0	1	16
軽乗用自動車	20	0	0	20
軽貨物自動車	40	3	2	41
乗合自動車	14	2	2	14
特殊用途自動車	4	0	0	4
消防自動車	54	1	1	54
大型特殊自動車	2	0	0	2
小型特殊自動車	4	0	0	4
計	174	6	6	174

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方独立行政法人さんむ医療センター長期貸付金	169,297	△ 19,288	150,009
医学生等奨学金及び修学一時金	69,400	7,200	76,600
看護学生奨学金	128,493	△ 625	127,868
土地賃貸借預託金	37,623	0	37,623
計	404,813	△ 12,713	392,100

(4) 基金

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	有価証券	3,082,122,615	188,199,204	3,270,321,819
	現金	2,192,486,419	378,149,314	2,570,635,733
減債基金	有価証券	1,548,791,233	34,876,815	1,583,668,048
	現金	1,101,864,970	142,105,030	1,243,970,000
ふるさと創生基金	有価証券	78,194,419	△ 7,395,242	70,799,177
	現金	55,556,217	281,072	55,837,289
教育施設等整備基金	有価証券	587,997,789	△ 319,397,442	268,600,347
	現金	417,994,394	△ 207,367,655	210,626,739
福祉基金	有価証券	331,461,151	△ 15,039,961	316,421,190
	現金	258,639,481	13,343,781	271,983,262
公共下水道等整備基金	有価証券	184,339,062	△ 17,492,878	166,846,184
	現金	131,615,324	△ 857,114	130,758,210
公共施設整備基金	有価証券	1,289,566,068	△ 142,692,748	1,146,873,320
	現金	917,338,963	△ 16,167,514	901,171,449
庁舎建設基金	有価証券	409,302,674	△ 15,066,728	394,235,946
	現金	291,670,139	17,908,759	309,578,898
松尾台工業団地公共施設整備基金	現金	20,327,921	3,455	20,331,376
松尾台工業団地污水处理施設整備基金	現金	115,637,413	3,111,563	118,748,976
地域振興基金	有価証券	1,675,089,365	△ 66,633,307	1,608,456,058
	現金	1,191,151,747	73,315,486	1,264,467,233
土地開発基金	現金	350,383,776	70,076	350,453,852
ふるさとさんむ応援基金	有価証券	32,478,872	8,387,108	40,865,980
	現金	23,148,424	9,364,428	32,512,852
医学生及び看護学生奨学金等基金	現金	224,261,221	△ 29,256,347	195,004,874
奨学資金貸付基金	貸付金	20,880,000	1,890,000	22,770,000
	現金	79,359,727	△ 1,887,853	77,471,874
国際教育推進基金	現金	0	10,000,000	10,000,000
災害復旧復興基金	有価証券	78,123,644	49,434,250	127,557,894
	現金	55,556,217	44,102,743	99,658,960
東日本大震災復興交付金基金	現金	184,923	△ 184,923	0
「がんばろう！千葉」東日本大震災復興基金	現金	64,121,301	14,106	64,135,407
航空機騒音対策地域振興基金	現金	68,505,578	△ 2,415,385	66,090,193
共同利用施設太陽光発電設備維持管理基金	現金	1,790,177	2,111,871	3,902,048
東京オリンピック・パラリンピック記念基金	現金	15,348,062	△ 1,570,204	13,777,858
森林環境譲与税基金	現金	3,719,100	6,164,832	9,883,932
国民健康保険財政調整基金	現金	819,579,372	50,140,085	869,719,457
国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金	貸付金	754,000	△ 269,000	485,000
	現金	9,290,679	139,092	9,429,771
国保日向診療所財政調整基金	現金	32,150,092	△ 20,999,626	11,150,466
介護給付費準備基金	現金	583,023,883	61,368,425	644,392,308
計		18,343,806,412	229,787,568	18,573,593,980

※有価証券の年度末現在高については、購入時の価格を計上してあります。

基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 土地開発基金
- (2) 松尾台工業団地公共施設整備基金
- (3) 奨学資金貸付基金
- (4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

第2 審査の期間

令和3年6月28日から8月25日

第3 審査の方法

令和2年度山武市の基金運用状況審査にあたっては、基金の運用状況を示す書類について、関係証書類と計数を精査照合し、関係職員の説明を聴取するとともに、例月現金出納検査も参考に審査を実施しました。

第4 審査の結果及び意見

審査の結果、基金の運用は適正かつ効率的に行われており、また、計数は正確であると認められました。

なお、基金運用は安全かつ有利な方法を常に心がけるよう要望します。

第5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	350,383,776	70,076	0	350,453,852
土 地	(0㎡) 0			(0㎡) 0
合 計	350,383,776	70,076	0	350,453,852

預金利子 70,076円

(2) 松尾台工業団地公共施設整備基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増	決算年度中減	決算年度末現在高
現 金	20,327,921	3,455	0	20,331,376
合 計	20,327,921	3,455	0	20,331,376

預金利子 3,455円

(3) 奨学資金貸付基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸 付 金	20,880,000	3,685,000	1,795,000	22,770,000
現 金	79,359,727			77,471,874
合 計	100,239,727			100,241,874

預金利子 2,147円

(4) 国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付基金

(単位:円)

（単位：円）

区 分			前年度末現在高	貸付高	償還高	決算年度末現在高
貸付金	高額療養費資金	件 数	4件	2件	3件	2件
		金 額	754,000	692,000	831,000	485,000
	出 産 費 資 金	件 数	0件	0件	0件	0件
		金 額	0	0	0	0
	計	件 数	4件	2件	3件	2件
		金 額	754,000	692,000	831,000	485,000
現 金			9,290,679			9,429,771
合 計			10,044,679			9,914,771

(※高額療養費資金貸付金債権放棄 1件 130,000円)

預金利子 92円

公 営 企 業 会 計

山 監 第 2 8 号
令和 3 年 8 月 25 日

山武市長 松 下 浩 明 様

山武市監査委員 野 島 暉 通

山武市監査委員 市 川 陽 子

令和 2 年度山武市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により審査を求められた令和 2 年度山武市水道事業会計決算について審査した結果、その意見書を次のとおり提出します。

目 次

公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 3	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 4	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 5	審査の意見・・・・・・・・・・・・・・・・	5 3
第 6	事業概要・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
1	業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5 4
2	執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5
3	損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	5 6
4	貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	5 7
5	キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	5 8

公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

山武市水道事業会計

第 2 審査の期間

令和 3 年 6 月 8 日から 8 月 25 日

第 3 審査の方法

令和 2 年度山武市の公営企業会計決算審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるか、また財政状態及び経営成績が明瞭に表示されているかどうかを、関係書類の精査照合及び関係職員からの説明聴取、並びに例月現金出納検査の結果も踏まえ、審査を実施しました。

第 4 審査の結果

審査に付された山武市水道事業会計の決算報告書、財務諸表及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

第 5 審査の意見

当年度の収支状況として、水道事業収益は 3 億 6,017 万 8,458 円、水道事業費用は 3 億 2,208 万 399 円、当期純利益は 3,809 万 8,059 円となっています。前年度と比較すると、水道事業収益は 3,880 万 4,352 円 (9.7%)、水道事業費用は 2,329 万 9,233 円 (0.2%) それぞれ減額となっています。また、給水人口は 7,551 人で、前年度と比べ 22 人 (0.3%)、給水戸数は 2,823 戸で 24 戸 (0.9%) 増加しています。

経営状態を各指標から審査したところ、前年度と比較すると、経常収支比率は 111.8% で 3.7 ポイント減少し、営業収支比率は 45.6% で 3.3 ポイント増加しました。なお経常収益の約 7 割を一般会計の繰出金等の営業外収益で補っている状況となっています。

未収金の取扱いでは、平成 29 年度水道料金が、所在不明者分として回収不能であることを理由に不納欠損処分されています。私法上の債権である水道料金は、債権放棄の手続きを行わない限り、債権は存続しますので、適切な債権管理に努めてください。

今後も配水施設の安全性や維持管理に関する費用や企業債の元利償還金返済など財政負担の増加が見込まれ、経営環境は益々厳しさを増していくものと予想されます。コスト意識の徹底と経費節減を図るとともに、将来にわたり安定した事業運営を行うために、財政基盤の強化に努めるよう切に望みます。

第6 事業概要

1 業務実績

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
給 水 人 口	人	7,551	7,529	22	0.3
給 水 戸 数	戸	2,823	2,799	24	0.9
年 間 配 水 量	m ³	632,590	623,360	9,230	1.5
年 間 有 収 水 量	m ³	581,764	574,914	6,850	1.2
一 日 平 均 配 水 量	m ³	1,733	1,703	30	1.8
一 日 最 大 配 水 量	m ³	2,048	2,099	△ 51	△ 2.4
有 収 率 ※1	%	92.0	92.2	△ 0.2	△ 0.3
負 荷 率	%	84.6	81.1	3.5	4.3
施 設 利 用 率 ※2	%	52.4	51.5	0.9	1.8
最 大 稼 働 率	%	61.9	63.5	△ 1.6	△ 2.4

※1 有収率は年間有収水量を年間配水量で除した指標で、料金対象となった水量と配水した水量との比較です。100%に近いほど良いとされ、乖離がある場合は配水管の漏水等が考えられます。

※2 施設利用率は1日平均配水量を1日配水能力で除したものです。また最大稼働率は、1日最大配水量を1日配水能力で除したものです。施設利用率が低い原因が負荷率ではなく最大稼働率が低いことに起因する場合は、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示しています。

2 執行状況

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円(税抜)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
水 道 事 業 収 益	360,178,458	398,982,810	△ 38,804,352	△ 9.7
営 業 収 益	126,985,674	126,198,693	786,981	0.6
営 業 外 収 益	233,192,784	272,784,117	△ 39,591,333	△ 14.5

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業収益 給水収益 水道料金	1,534,175
営業外収益 他会計補助金 他会計補助金	△ 34,257,000
営業外収益 長期前受金戻入 長期前受金戻入	△ 5,824,231

支 出

(単位:円(税抜)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
水 道 事 業 費 用	322,080,399	345,379,632	△ 23,299,233	△ 6.7
営 業 費 用	278,562,495	298,360,125	△ 19,797,630	△ 6.6
営 業 外 費 用	43,517,904	47,019,507	△ 3,501,603	△ 7.4
特 別 損 失		0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額(円)
営業費用 配水及び給水費 修繕料	△ 6,244,756
営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費 企業債利息	△ 3,501,603

資本的収入及び支出

収 入

(単位:円(税込)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 本 的 収 入	2,970,000	6,472,950	△ 3,502,950	△ 54.1
給水申込加入金	2,970,000	6,472,950	△ 3,502,950	△ 54.1
そ の 他 資 本 収 入	0	0	0	—

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
給水申込加入金 給水申込加入金	△ 3, 502, 950

支 出 (単位:円(税込)、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 本 的 支 出	200,360,388	192,495,345	7,865,043	4.1
建 設 改 良 費	11,000,486	6,637,046	4,363,440	65.7
企 業 債 償 還 金	189,359,902	185,858,299	3,501,603	1.9

○主な増減（前年度比）

科目等	増減額（円）
建設改良費 改良施設費	4, 363, 440
企業債償還金 企業債償還金 企業債償還金	3, 501, 603

3 損益計算書

(単位:円(税抜)、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
総 収 益	営 業 収 益	126,985,674	126,198,693	786,981	0.6
	営 業 外 収 益	233,192,784	272,784,117	△ 39,591,333	△ 14.5
	計	360,178,458	398,982,810	△ 38,804,352	△ 9.7
総 費 用	営 業 費 用	278,562,495	298,360,125	△ 19,797,630	△ 6.6
	営 業 外 費 用	43,517,904	47,019,507	△ 3,501,603	△ 7.4
	特 別 損 失	0	0	0	—
	計	322,080,399	345,379,632	△ 23,299,233	△ 6.7
純 利 益		38,098,059	53,603,178	△ 15,505,119	△ 28.9
営 業 収 支 比 率 ※3		45.6	42.3	3.3	7.8
経 常 収 支 比 率 ※4		111.8	115.5	△ 3.7	△ 3.2

※₃ 営業収支比率は、営業収益を営業費用で除した指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示しています。

※₄ この場合における経常収支比率は、経常収益を経常費用で除した指標で、生産性を示しており、100%以上が健全とされています。

4 貸借対照表

(単位:円(税抜)、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	4,602,049,948	4,773,072,641	△ 171,022,693	△ 3.6
	流 動 資 産	1,362,010,883	1,408,026,817	△ 46,015,934	△ 3.3
合 計		5,964,060,831	6,181,099,458	△ 217,038,627	△ 3.5
負 債	固 定 負 債	1,980,783,069	2,173,711,998	△ 192,928,929	△ 8.9
	流 動 負 債	223,328,142	219,213,898	4,114,244	1.9
	繰 延 収 益	1,834,439,576	1,903,461,577	△ 69,022,001	△ 3.6
	計	4,038,550,787	4,296,387,473	△ 257,836,686	△ 6.0
資 本	資 本 金	1,361,009,587	1,307,406,409	53,603,178	4.1
	剰 余 金	564,500,457	577,305,576	△ 12,805,119	△ 2.2
	計	1,925,510,044	1,884,711,985	40,798,059	2.2
負 債 ・ 資 本 合 計		5,964,060,831	6,181,099,458	△ 217,038,627	△ 3.5

5 キャッシュ・フロー計算書

区 分	金 額 (単位:円)
業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	38,098,059
減価償却費	182,125,161
固定資産除却費	36,089
賞与引当金の増減額	△ 957,625
長期前受金戻入額	△ 69,022,001
受取利息及び受取配当金	△ 364,738
支払利息	43,517,904
未収金の増減額	333,719
未払金の増減額	576,328
その他流動負債の増減額	△ 9,420
たな卸資産の増減額	
小計	194,333,476
利息及び配当金の受取額	364,738
利息の支払額	△ 43,517,904
業務活動によるキャッシュ・フロー	151,180,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 10,202,623
給水申込加入金による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,502,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の企業債償還による支出	△ 189,359,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,359,902
資金増加額(又は減少額)	△ 45,682,215
資金期首残高	1,394,129,999
資金期末残高	1,348,447,784